

〔研究ノート〕

## ドロッカーの業績とその歴史的貢献

(その2)

——『大転換』、『経営者革命』および『産業社会』—— (中)

堤 達 朗

(その1) ——ファシズムとの対決・克服 …… (第20巻第1号)

(その2)

(上) はじめに

I 『大転換』と『経済人の終り』 …… (以上、第20巻第3号)

(中) II 『経営者革命』と『産業人の未来』

1. 「経営者革命」の性質
2. 教条信仰の脱皮
3. 「経営者革命」の世界的展開
4. ミス・リーディングの「経営者革命」
5. ロシアにおける「真の経営者革命」は
6. 「アメリカ流の道」なるもの
7. ドロッカーのバーナム批判

…… (以上、本号)

(下) III 『大転換』と『産業人の未来』

## II 『経営者革命』と『産業人の未来』

### 1. 「経営者革命」の性質

マルクス主義の唯物史観においては、社会の生産関係の総体である「社会

経済的構成」(ökonomische Gesellschaftsformation)は、(1) 原始共産制社会、(2) 奴隷制社会、(3) 封建制社会、(4) 資本主義社会、(5) 社会主義社会、の五つの形態に区分される。生産関係は、人間が社会的生産においてとりむすぶ一定の関係であり、この関係の形態上の区分は、労働力と生産手段の結合の特定の仕方、とりわけ生産手段の特定の階級による占有の仕方を指標としてなされる。生産関係のこの定義は、それによって人類の既成の社会経済的構成の推移を類型化して認識しうる概念である。

ところで、問題は、社会経済的構成間の歴史的变化がいかにして生起するかであるが、それには、まず社会経済的構成が生産関係の総体であるにしても、特定の社会経済的構成は単一の類型の生産関係の総和でなく、複数の類型の生産関係の複合であることに注意しなければならない。この複数の類型の生産関係のそれぞれは、「ウクライド」(経済制度)と称される。特定の社会経済的構成は、それぞれの歴史段階における支配的なウクライドでもって代表され、性格づけられる。したがって、社会経済的構成間の歴史的变化とは、古い支配的ウクライドと共存していた従属的ウクライドが、新たな支配的ウクライドとなるということである。

この支配的ウクライドの交替が、マルクスのいうように生産力の発展に照応してきたということは、人類の既成の歴史における一般的趨勢であった。先行する既存の社会経済的構成の下で新しい生産力を荷うウクライドが育ち、「量から質への転換」として社会経済的構成の変革がもたらされてきたのである。しかし、この歴史の一般的趨勢は「資本主義社会」から「社会主義社会」への変革についてはあてはまらない。そのことを、J.バーナムは、次のように指摘している。

「強調せねばならないことは、ブルジョア支配の建設が始まり、これが遂行されたのは、封建主義のわく内においてであり、(中略)封建諸侯が、またそのいくたりかが、現に起こりつつあり、かつ自分たちにとって脅威ともなったものに目ざめて、これを押し返そうとしたときには、すでにたたかいは

終わらんとしていた。なぜならば、ブルジョアジーは、すでに効果的に社会の主要な堡壘を支配してしまっていたからである。（中略）封建社会のわく組みのなかで、ブルジョアジーが社会的支配を確立し、拡大する経済の分野をその支配下においたという事実は、ブルジョアジーが社会の次の型の支配階級として出現する必然的な条件のひとつであったように考えられる。逆にいえば、この点から、なぜ社会主義が到来しないだろうかの決定的な、しかも一般には顧みられていない理由がわかる。われわれは、もし社会主義が到来するものであるならば、その到来について最も関心をもつ社会階級は、プロレタリアートであるべきだろうとしてきた。しかしながら、資本主義社会におけるプロレタリアートの地位は、後期封建社会におけるブルジョアジーの地位とは全く違っている。プロレタリアートは、漸次その社会的支配、つまりなかならず、財産権という言葉で通常表現されるその支配をますます多くの生産手段に及ぼすための時間ももっていなかった。むしろ逆に、プロレタリアはこのような支配は少しももっていないし、またブルジョア社会においてはもつこともできないし、全然もっていない」（J.バーナム著、武山泰雄訳『経営者革命』東洋経済新報社刊、70—71頁。以下、バーナムの著作からの引用は、特に注記するもの他は、この書により、引用文の該当頁を記入する）。

この社会経済的構成の変革についての「資本主義におけるプロレタリアートの地位」と「後期封建社会におけるブルジョアジーの地位」の相違が、J.バーナムの「経営者革命」理論の主要な支柱となっている。しかしながら、この「相違」は、バーナムがこと新しく発見したものではなく、マルクスも十分に認識していたことである。マルクスは『共産党宣言』で次のように述べている。

「プロレタリアートは、ブルジョアジーからしだいにすべての資本をうばいとり、すべての生産用具を国家、すなわち支配階級として組織されたプロレタリアートの手に集中し、生産力の量をできるかぎり急速に増大させるために、その政治的支配を利用するであろう」。

つまりこれは「プロレタリアート」は既存の社会において「堡壘」(＝ウクライナ)を制しえないがゆえに、経済外的「暴力」としての政治革命によって国家権力を奪取しその政治的支配を利用する。そのことなくしては、「資本主義社会」から「社会主義社会」への変革はないと宣言しているのである。この変革の筋道は、「プロレタリア革命」(＝国家権力の奪取)、「プロレタリア独裁」(＝政治的支配の利用)と称されている。レーニンに率いられたロシアのボルシェビキが実現した道である。この点については、バーナムは、次のように肯定する。

「ロシアにおいては、社会主義実現とまではゆかずとも、少なくとも社会主義の方向を前進するための基本的諸条件は存在したし、また存在したと考えられた——つまり、『労働者の』マルクス主義政党が政権を掌握するという仮定、さらになによりも重要なことだが、主要生産手段における私有財産権の廃絶という、おそらく決定的な仮定さえも実現した」(48—49頁)。

しかし、バーナムの強調するところは、むしろ「にもかかわらず、大多数の国民が生産手段に対してほんのわずかばかりの支配をもつことさえ、完全に除かれている」(49頁)ということである。「“労働者による産業支配”は、当初から共産主義のレーニン派の一スローガンだった」(223頁)にもかかわらず、そのようになった経過は、次のように説明されている。

「ロシア革命後しばらくの間、多くの工場、その他企業で——ごく短期間——工場は、『工場委員会』とよばれる選出委員会を通じて、労働者が運営した。その後、運営の『技術的』指導は、『スペシャリスト』(つまり経営者)に移され、工場委員会は依然存在し、経営者に対する拒否権と『労働条件』に関する管轄権とを通じて、実質的な支配を行使した。そうこうするうちに、新(ソビエト)政府によって上から任命された部局、委員会および個人が、各工場、各産業分野の諸努力の総合調整の仕事を引き継ぎはじめた。漸次経営者と経営総合調整官の権力は増大したが、これは必然的に『労働者支配』と工場委員会の犠牲においてであった。工場委員会は拒否権を失っ

た。かれらの特権、つまり『労働条件』に関する管轄権はしだいに狭く解釈されるようになった。委員会の構成は、一名の国家代表、一名の経営者代表および名目上労働者を代表する一名を含むように変更された——労働者代表はかっこうだけだった。ついには、これらの委員会さえもあらゆる実権を失い、たんなる形式だけにとどまり、1938年には完全になくなってしまった。労働者支配は経営者支配に変貌した」（224—225頁）。

バーナムは、この経過の示すような「証拠にもとづいて」、「ソ同盟は労働者の政権ではないこと、そして同時にそれは資本主義に逆もどりしないということ」を結論づけ、（中略）それは、これまでにはいかなる社会学的理論のなかにも定式化されていない新しい型の一社会であるに違いない」（はしがき、ix頁）とし、この新しい型の社会を「経営者社会」と命名した。

J. バーナムは、1934年から1939年——40年冬までの間、トロツキスト組織（「第4インタナショナル」）の一員であり、トロツキストの「ソビエト国家の本質をめぐる論争」（1937年）に参加していた。その点では、バーナムの『経営者革命』は、トロツキーの『裏切られた革命』の延長線上の産物であった。しかし、彼は、この著作を契機に「社会主義を目指す世界革命」のトロツキスト戦線から離脱した。彼は「論争」中の「ソ同盟を“労働者国家”と規定することを放棄し、革命家はソ同盟を防衛することが義務だという実践的な政治的結論を捨てるべきだ」（はしがき、viii頁）という「主張」をさらに超えて、次のような見解に達したからである。

「近代社会は、資本家的とよぶ特定の主要な経済的、社会的、政治的諸制度を通じて組織され、特定の主要な社会信念ないしイデオロギーを示していた。この社会構造の内部では、ある特定のグループないし階級——資本家ないしはブルジョアジー——がすでに規定されたような意味で、優越的な階級ないしは支配階級であることが知られる。ところが、現在では、これら諸制度および信念は、急激な変革過程を経つつある。比較的近い将来と予想される、この変革が終わるとき、全く違った一連の主要な経済的、社会的、政治

的諸制度を通じて組織され、かつ全く違った主要な社会的信念とイデオロギーとを示す社会が生まれているだろう。そしてこの新しい社会構造の内部では、違った社会的グループないしは階級——経営者たち——が優越し、支配する階級になるであろう」(79頁)。

この見解では、ロシアの「労働者国家」から「経営者国家」への変異ということが「出発点」になってはいるが、たんに「ソビエト国家」の本質をめぐむ問題に限定されず、より普遍的な「資本主義社会」から「経営者社会」への社会経済的構成の変換を、もっとも「蓋然性」の高い世界史の趨勢として提言しているのである。

ところで、バーナムは、来るべき社会経済的構成である「経営者社会」における「経営者のこの社会支配が確保される経済的なわく組みは、主要生産手段の国有に基礎をおいている」(77頁)という命題を確定しているので、生産手段の占有の特定の仕方を指標とする「生産関係」概念においては、マルクス主義の「社会主義社会」もバーナムの「経営者社会」も、〔生産手段の私的所有の廃止＝国有〕という同一の規定をもつことになる。いわば、バーナムは、マルクス主義が「必然」とした「資本主義社会」から「社会主義社会」への転換を、「資本主義社会」から「経営者社会」への転換というように代替えさせたことになる。これが、バーナムの「経営者革命」論の基本的な性質である。

## 2. 教条信仰の脱皮

バーナムにおける「社会主義社会」から「経営者社会」への代替えの根底にあるのは、やはり先行する既存の社会で「堡壘」をもたないところの「プロレタリアート」という認識である。このことについて、バーナムは、次のように述べている。

「産業技術の変化は、生産過程における労働者の相対的地位をいちじるしく変えた。マルクスの時代には、労働者が工場、鉱山、鉄道、造船所を引き

受けて、自分たちのために運営することを、さまでたいへんなことだと考えなくてもよかった。少なくとも生産機構を実際に動かすことについては、労働者ができないと考える理由はなかった。こういう可能性は、他はいざ知らず、今日では純技術的見地から考えても、不可能である。労働者、プロレタリアは、自分たちだけで、現代社会の生産機構を運営することは不可能である」（54—55頁）。

バーナムが、こういう見解の提起とともに、それ以上に強調しているのは、「プロレタリア社会主義革命の理論」にある前提、すなわち、マルクス主義の先験的な「歴史哲学」から演繹された「労働者階級、つまりプロレタリアートは、一種特別な、かつ決定的な役割を演ずるという信念」（41頁）の所在である。

バーナムは、この「信念」はあくまで、先験的な「歴史哲学」による「仮定」なのであり、それゆえ、「ある人々にとっては、今日の事態は社会主義の到来を告げるようにみえるかもしれないが、それはかれらが正当な根拠のない仮定を受け入れたり、あるいは希望と現実とを混同しているからにほかならない」（45頁）としている。そうして「もしわれわれがひとたび事実<sup>に</sup>立脚しない仮定や正当でない予言から離れ、イデオロギーを科学的仮説ととり違えることをやめ、イデオロギーとは本来そうであるように社会的利害を表現するものだということを認めるならば、われわれはロシアをめぐる当惑から脱出できる」（232頁）という。

では、「ロシアをめぐる当惑」とは、何か。これについてはバーナムは、「社会主義の自由な、階級なき、そしてインタナショナルな社会の樹立を目標として、急進マルクス主義者の指導下に、この革命が行なわれたことはだれでも知っている。さらに、今日のロシアには自由な、階級なき社会ないしはインタナショナルイズムの痕跡はないということも、だれもが知っている」（228—229頁）という。このような実態の状況認識とイデオロギーによる“おとぎ話”（47頁）とどちらを信ずべきかという「当惑」である。

では、バーナムにとって「当惑からの脱出」の結論はどうであるか。それは、「ロシア革命の帰結は、資本主義的でも社会主義的でもない新しい権力と特権の秩序の展開であった」(23頁)という判断である。

ここで、バーナムがこのように「社会主義的でもない」と断定するのを理解するには、彼が「社会主義」というとき、「自由な、階級なき、そしてインタナショナルな社会」という厳密な注釈をつけていることに注意する必要がある、さらに「ブルジョア的私有財産権を廃止することだけでは、社会主義実現には十分でない」(53頁)と述べていることに着目を要する。そうして、もうひとつ掘り下げて、彼が「<sup>コーポレート・エクスプロイテーション</sup>団体を通ずる搾取」という概念を用いていることに注意する必要がある。

この「団体を通ずる搾取」という概念の意味するところは、「社会の他の成員に対してグループとして、生産手段への接近に対して特別の度合いの支配を行使し、かつこれら生産手段による生産物の配分について特恵的な処遇を受けるように社会が組織される」(66頁)という「ひとつの新しい階級支配」のことである。「労働者による産業支配」が「経営者による産業支配」に変異する過程についての彼の指摘は、すでに見たとおりである。そういう事実の経緯という「証拠」と「資本主義型の財産権によってでなく、政治・経済構造における地位<sup>ステータス</sup>によって、割り当てられる」ところの「配分における特恵的処遇」(129頁)の存在の指摘によって、バーナムは、ソビエト経済の実態は、「資本主義が『私的搾取』の型であるのに対して、『団体を通ずる搾取』の一類型とよぶことができる」(131頁)としている。

このようにソビエト・ロシアを「新しい形の搾取社会、階級社会」(133頁)と規定することについては、当然、「正統」派の教条からの異論と反発があるだろう。たとえば、バーナムは、「プロレタリア独裁の目的」と「前衛党の役割」について、ことさら目をそらしているといった批判である。しかし、彼は、特定のイデオロギーの教義のもつ拘束・呪縛から自らを解放した見地において事態を考察し立論しているから、そのような教条中心での批判

は無意義である。そうして、そうした教条の宣伝と信仰が、どのような作用をするかが、かえって、彼によって分析される。

バーナムは、一般的にイデオロギーというもののもつ本質と作用について、次のような一連の命題を提起している。

①「大衆に影響を及ぼし、大衆の支持を受けることのできるイデオロギーは、いかなる社会においても、その社会形態の構造をつなぎとめる不可欠の言葉のセメントである。実践的効果という点から、イデオロギーを分析すると、イデオロギーというものは、特定の社会グループなり、社会階級なりの利益に奉仕し、これを促進するものであることを知る」(25頁)。

②「イデオロギーというものは、ある程度の科学的要素を織り込み、これを信ずる人々からは普通に科学だと考えられているが、事実によって統制されているものではない」(194頁)。

③「いかなる主要イデオロギーでも、それが実際には表現している特定グループの利益のためにのみ語られているということを、公然と認めようとしない。各グループは、それぞれ自分たちのイデオロギーは、普遍的真理であり、全体としての人類の利益を表現するものだ」と主張し、それぞれ自己のイデオロギーを普遍的に受け入れてもらうように努力する」(25-26頁)。

④「イデオロギーは事実によって統制されていないとはいえ、それでもなおいくつもの統制には服さざるをえない。特に階級社会の主要イデオロギーは次の二つの仕事を実現できるものでなければならない。(i) これらは、問題になっている支配階級の社会的利害をおおざっぱな形ではあれ、実際に表現するものでなければならないし、与えられた社会構造のかぎともなる諸制度、諸関係の維持に有利な型の思考、感情をつくり出さねばならない。(ii) 同時にこれらのイデオロギーは、大衆感情にアピールできるように表現されなければならない。所与の支配階級の利害を表現するイデオロギーは、もし社会の他の者に対する支配階級の権力維持の機能をあからさまに表現すると、社会を結ぶセメントとしてはいささかも役だつまい。あるイデオロ

ギーが成功するには、いかに混乱した方法であっても、なんらかの大衆自身の利害を現実に表現していると、大衆にみえるものでなければならない」(195—196頁)。

こうしたイデオロギーの本質と作用についての考察と、「大衆革命の諸結果は、革命が旗じるしとしたスローガンや理念とはめったに一致しない」(218頁)という考察とを結合して、「レーニン主義—スターリン主義」は、ロシアにおいて生じた「資本主義的でも社会主義的でもない新しい権力と特権の秩序の展開」のための特有のイデオロギーであることが、次のように説明されている。

「レーニニズムによれば、大衆自身直接に社会主義の重荷を背負うようなぐあいには、資本主義のもとでは十分教育、訓練されえない。大衆は、何が自分たちの利益であるかを、十分に理解できない。したがって『社会主義への移行』は、進んだ『前衛』が監督せねばならない。前衛が、『全体としての歴史的過程を理解し』、全体としての大衆の利益のために有能かつ的確に活動しうる。つまり、レーニンが表現したように、前衛は一軍の参謀長にも似ている」。「エリートないしは前衛についての、このような観念を通じて、かくてこれらのイデオロギーは、支配階級の存在を正当化すると同時に、大衆が支配階級の支配を受け入れやすくする態度を醸成するという二重の必要性に同時に役だつことになる」(208—209頁)。

### 3. 「経営者革命」の世界的展開

バーナムは、マルクス主義の画いた〔「資本主義社会」⇒「社会主義社会」〕の構図を〔「資本主義社会」⇒「経営者社会」〕の構図に代替えすることによって、「ロシアをめぐる当惑」から脱出したのであるが、この構図の代替えは、その論理自体が「ロシアをめぐる」特殊問題を超越のものであった。そこで、彼は、その一般的論理への適合を求めて、「経営者革命」の世界的展開という「仮説」に到着する。そのことを、次のように述べている。

「理論的観点からすれば、この分析において、経営者社会を必然的にソ同盟にのみ限るべきだといういわれはなにもなかった。伝説的な定義による資本主義と社会主義との両者とは全く違った新しい形式としての経営者社会というアイデアがひとたび生まれてみると、いろいろな事実に照らしてみた場合、もっと広く適用しうるように思われた。他の主要各国における長期の構造的諸発展を、それぞれひじょうに違った道を通ずるものであるとはいえ、同一ないしは同様の形式に向かって進んでいるものと解釈することが可能となった。ナチ・ドイツとニュー・ディール・アメリカの場合の類似点は、特にさこそと思わせるものがあった。このようにして、わたくしは、世界社会は『経営者革命』ともよびうる一大社会的変<sup>トランスフォーメーション</sup>革の真直中にあるという一般的な仮説に到着した」(ix 頁)。

彼のいうこの「一大社会的変革」は、「たんなる『軍事』革命、ないしは『政治』革命」とは区別された一つの世界的に壮大な「社会革命」(3頁)であって、「今次戦争(第2次世界大戦)をこの革命発展の一局(2頁)とし、「第1次大戦に始まり、新しい型の社会が固まるにつれて、おそらく爾後だいたい50年、ないしはそれ以前に完了すると予期される」(76頁)というものである。

この巨大な「変革」過程を考察するのに、彼は、封建社会から資本主義社会への移行におけるブルジョアジーの「権力獲得闘争」になぞらえて「経営者」の「権力獲得闘争」の展開を類推するという方法を用いている。このことが、彼の「経営者革命」の世界的展開説の基本的な特徴である。

そこで、この「類推」による展開がどのようになされているかを一連の特徴ある命題を抽出することによって、確認してみよう。

#### (1) 「権力獲得闘争」の「比喩」性

「われわれは、ブルジョアジーが封建諸侯に対する権力闘争にはいり、ある期間のうちにこの闘争で勝利を収めたとよくいう」(66頁)。しかし、彼

は、これは「集団的相克に適用された比喻」(66頁)であるという。つまり、「事実において実際に起った結果を、簡単に絵のような表現方法で解釈したものといえよう」(67頁)という。そうして、「社会革命」における「集団的相克」では「事態はいっそう複雑」であることを、次のように説明する。

「社会をブルジョア的構造に変革するにあたって、決定的な重要性をもった二つの要素がある。つまり、封建諸侯の物理的な力を破壊する多くの戦闘と戦争があったこと、および封建主義の道德力を破壊し、ブルジョア的社会的構造に有利な社会的態度を樹立するのに適した新しいイデオロギーが大衆的規模で宣伝されたこととである。さて、資本家たちは、戦争で実際の戦闘をかなりの程度やったということにはなかつたし、さらにまた自分たちで新しいイデオロギーをみがきあげたということもなかつた。しかし、資本家たちは、戦闘をし、思索をする人たちに資金を融通した。実際の戦闘は、初期の各世紀においては、大部分傭兵軍が行った。火薬の導入後は、封建的騎士やその家来たちは、かれらにはとてもかなわなかつた。のちには、特にフランス大革命期には、実際の戦闘は、非ブルジョア的大衆、つまり労働者と貧農が行った。イデオロギーは、大部分インテリたち——著述家と政治理論家、ならびに哲学者たち——と法律家たちがつくりあげた」(67-68頁)。

ここでは、(1) 変革の過程 (=社会革命) への大衆の関与と (2) それに作用するイデオロギーとが、「決定的な重要性をもった二つの要素」として取上げられている。そうして、それらと「事実において実際に起った結果」 (=支配階級としてのブルジョア階級の社会権力の確立) が対比されている。彼は、「この (=『経営者の権力獲得闘争』の) 社会的過程は、ブルジョア階級が『指揮』した権力闘争と、一般的な形式においては、似ても似つかぬものではない」(75頁)として類推による「経営者革命」の展開を「仮説」としてたてている。

## （2）「三重のたたかい」の類似性

バーナムは、「経営者および到来しつつある経営者社会が当面する社会問題は、一般的にみて、16世紀に初期資本家および台頭しつつある資本主義社会が当面したものに類似している」（174頁）として、次のように述べている。

「16世紀の資本家は、いうなれば、三重のたたかいを遂行しつつあった。第一は封建諸侯に対してであり、これら諸侯の利害は腐朽しつつある社会秩序に結びついていた。第二は大衆に対してであったが、大衆はあいまいながらも、いかなる種類の専政と階級支配にも反対して活動する一社会勢力であった。第三は新世界において獲物獲得をめぐる相互に相対峙したことである」（174頁）。「今日、経営者は同じような三重のたたかいを遂行している。第一は資本家に対してであり、資本家の利害は腐朽しつつある社会秩序に結びついている。第二は大衆に対してであり、大衆はどんな種類の抑圧と階級支配にも反対する傾きのあるあいまいな社会勢力である。そして第三は、新世界において初の獲物獲得をめぐる相互間の闘争である。生産手段に対する資本家の支配力は粉碎されねばならない。大衆は抑制せねばならず、できるだけ多くの大衆の向きを変えさせて、経営者と新しい社会構造の側に有利となるようにせねばならない。各分野の経営者は、世界的規模において、たがいに覇権を争う」（175頁）。

## （3）イデオロギーの実践的効果

バーナムがイデオロギーの本質と作用をどのように捉えているかについてはすでに見たとおりであるが、「経営者」権力獲得闘争、「経営者」支配に「実践的効果」をもつイデオロギーには、「多くの弁証法的な、『哲学的な』変種が可能」であることを、資本主義的イデオロギーの場合からの類推でもって、次のように述べている。

「それはあたかも、資本主義的諸概念の多くの変種が展開したのと同様で

ある。一定の経営者イデオロギーというものが存在しないのは、ある一定の資本主義的イデオロギーが存在しないのと同様である。しかしながら、いくつかの経営者イデオロギーも、ひとつの共通の軸の周辺を巡るであろうことは、資本主義的イデオロギーがひとつの共通かつ違った軸の回りを巡っていたのと同じである。文化的背景、地方地方の歴史、宗教、革命の通過した経緯、宣伝家個々人の創意によって、いろいろの新しいイデオロギーにかなりの多様性がありうるのは、過去の社会のイデオロギーの場合と全く同様である」(201頁)。

「すでにいくつかの例がある。ファシズムーナチズムおよびレーニズムースターリニズム(共産主義ないしはボルシェヴィズム)は、すでに組織的な表現を与えられ、かつすでに大きな成功を取めた初期の経営者イデオロギーのいくつかのタイプである。アメリカでは、テクノクラシーとさらにもっと重要なニュー・ディール主義とが、初期の、きつすいのアメリカ的な経営者イデオロギーの萌芽的、かつ発展度の低いタイプのものである」(201頁)。

スターリニズムもナチズムもニュー・ディールイズムも、おしなべて同類のイデオロギーであるというのは、バーナム独特のものであり、一般的に首肯を得がたいであろう。彼も、これらに「形式上の同一性はない」とするのであるが、しかし「これらを結ぶ歴史的なきずなが存在する」(207頁)として、そのゆえに同類の扱いをしている。すなわち「その発展の背景、成長の段階には、三者の相違はある」(207頁)が、「これらのイデオロギーの究極的な含意が反資本主義的であり、資本主義社会の心理的セメントの役割を果たしているイデオロギーを破壊するものだ」(206頁)という共通性を強調している。

#### 4. ミス・リーディングの「経営者革命」

バーナムの「経営者革命」の「中心課題」は、「いかなる型の社会組織が当面の歴史の水平線上に現われるかを発見すること」(30頁)であった。こ

の「課題」への彼の結論的答案は、次のように述べているところに見出される。

「今日ではロシアは、その構造的側面からいうと、経営者的方途にそって最も前進している国家である。その経済制度、政治制度などをみると、ロシアは将来の経営者国家の制度の型に一番接近している。（中略）とにかく構造的にみるかぎり、現在のロシアの諸制度は、世界の他のいかなる諸制度よりも、将来に対する指針を与える。このような路線に沿って、経営者社会の諸制度が樹立され、確立されて展開してゆく」（233頁）。

これは、ナチズムの「ドイツ流の道」であろうと、ニュー・ディーリズムの「アメリカ流の道」であろうと、「それぞれひじょうに違った道を通過するものであるとはいえ、同一ないしは同様の形式に向かって進んでいる」（ix頁）というのに照応し、つまりは、世界の主要各国はソビエト・ロシアのような「形式」の社会になるという予見である。

この予見については、バーナムは、なみなみならぬ自信をもっていたようであり、「科学的観点からすれば、経営者革命の理論が有効な理論かどうかは、すでに生起した諸事態に関連してこの理論をもってあれこれ診断して回る場合の容易さよりも、むしろ事態が起る前にそういう事態を説明しうる能力をどれほどもっているかによって、よりよく検証されるものである」（238頁）と述べている。

しかし、歴史の展開の事実からの「検証」によると、この予見がミス・リーディングであったことは、今日ではもはや明白である。彼が、「新しい型の社会」への移行が完了すると予期した時点（＝第1次世界大戦後50年）は、すでに過ぎた。そうして、ニュー・ディーリズムによる「アメリカ流の道」がロシアと「同一ないし同様の形式」の社会を実現することになったと解することは、今日では誰もしていない。

## 5. ロシアにおける「真の経営者革命」は

このミス・リーディングは、彼の歴史分析の理論構成のどのような欠陥に由来するのであろうか。もっとも表面的な問題として「経営者革命」というネーミングがはたして適切であるかどうかという問題がある。そこで、この問題を手掛りとして検討を進めていこう。この問題については、バーナム自身は、次のように述べている。

「生産手段の国有という観点から、社会の経済組織を考えるにあたって、他の著述家はこれを『国家資本主義』ないしは『国家社会主義』とよぶことがある。わたくしとしては、言葉をめぐる論争はぜひとも避けたいところだ。わたくしはこの経済組織を『経営者社会』の『経営者経済』とよぶが、何について語っているのかに関して共通の理解さえ存在するならば、わたくしの用語に代えてどんな表現を使おうとも結構である」(124頁)。

しかし、通常理解をもってすれば、国家の行政上の管理者は官僚である。したがって、その官僚が社会の主要な生産手段を国有という形式で事実上支配することをもたらす「社会革命」は、「経営者革命」というよりは「官僚革命」と称するのが妥当ではないか。そうすると、やはりバーナムが自問するように「新社会では、支配階級は経営者か、それとも政治官僚だろうか？」(164頁)という疑問は提起されて当然である。これに対する彼の自答は、次のようである。

「だが、つまり官僚か、経営者が支配するのかという問題を提起すること自体、資本主義社会から持ち越された思考方式、しかも経営者社会には厳格に適用できない思考方式の存在を示している」(164頁)。「(生産手段の国有化された)経営者社会においては、政治と経済は直接融合しあっている。国家はその資本主義的制約を承認しないし、経済の舞台は同時に国家の舞台でもある。したがって、政治官僚と『産業の総帥』とは、はっきり分けられない。<sup>キャプテン・オブ・インダストリー</sup>産業界の総帥は、その機能のゆえに、同時に国家の役人である。

『最高計画委員会』は、まぎれもなく政治・経済的機関である。資本主義社会においては、資本家が国家を間接的に支配した。つまり、必要とされれば、（私）経済に対する資本家支配を国家はバック・アップし、資本主義的経済、社会および法律的諸関係を励行させる。経営者社会になると、経営者が国家となる。支配階級が経営者だということは、それが国家官僚制だということとほとんど同じである。両者は全体として癒着している」（165頁）。

ところで、一般的に言って、「構造」とか「制度」についての政治的性質をもった理論的説明というのは、往々にして「建て前」の粗筋だけになりがちである。そうして、「構造」の中味の実態について深くメスを入れると、「建て前」的な説明とのギャップが生ずることも往々にある。そういう視点で吟味して読むと、実態についての次のパーナムの指摘は、どう解釈し評価すればよいであろうか。彼は、次のように指摘している。

「ロシアにおける力強さのいろいろの源泉が論証されたとしても、にもかかわらずロシアにはより重大な弱点が存在する。（中略）新しい支配階級となったロシアの経営者たちの資質が脆弱なことである。これは一部には、革命前のロシアには、産業および文化の水準が低かったために、有能な経営者の数が少なかったことにもよるが、革命が大部分の有能な経営者を吸収しえなかったことにもよる。訓練を受けた人々に適切な発酵のための時間を与えることもなく、また訓練と経験の取得のために適切な諸施設もないまま、とにかくあまりにも急速に経営者階級をつくりあげなければならなかった。これら諸要因があいまって、結局、新国家装置のなかでの専門職の人々の水準がひどく低いという事態への道を開くことになった。不正利得、腐敗、テロリズムおよび全くの愚劣さは、どんな官僚制でもつねにあるものだが、ロシアでは常軌を逸して広く広がっている。このために、官僚は多くの誤りを犯し、同時に大衆の憤激を激化させる」。

「もしも海外からの干渉が問題にならないとしても、これらの弱点は、ことによったら国内的な激動が起こるかもしれないことを、十分示唆している

といえよう。これらの国内的激動の目標は、資本主義の復活ではなく、新政権の思いきった改革、つまりその政治制度の全体主義的性格からいって、平和的手段ではまずは不可能な改革というものであろう。これらの諸改革は、大衆にとっても、またより有能な経営者にとっても有利なものであることに留意すべきであろう。なぜならば、現在の政治官僚制がとっている方法手段のあるものは、最良の経営者にとってはわずらわしく、また不便なものであり、同時に大衆にとっては苦情多きものだからである」(236頁)。

このロシアの実態上の問題点の指摘は、今日のゴルバチョフによる「改革」の提起と照し合わせると、予見として正鵠を得たものといえる。そのことは、バーナムの「教条信仰の脱皮」の妥当性を裏付けするものであるともいえる。しかし、ここで特に論じたいことは、そのことではない。問題は、バーナムが、「支配階級が経営者だということは、それが国家官僚制だということとほとんど同じである。両者は全体として癒着している」(165頁)といっていることの妥当性である。次に、このことについての検討所要事項をあげてみよう。

- (1) 彼は、実態の問題点の指摘では、「現在の政治官僚制がとっている方法手段のあるものは、最良の経営者にとってはわずらわしく、また不便なものであり」というが、そのことは「癒着」より両者の間に質的・類型的な区別があり、「乖離」があることを示唆しているものと受け取れる。
- (2) さらに、「新しい支配階級」というのは事実としてボルシェビキーの指導者(=「政治官僚」)のことであるが、それが政権獲得後、「とにかくあまりにも急速に経営者階級をつくりあげなければならなかった」というのは、彼の理論構築の原則的基礎、すなわち、「ブルジョアジーの権力獲得闘争からの類推」というものには適合しない。ブルジョアジーが先行する社会経済的構成において新たな社会の支配的ウクライドになる堡壘を制していたようには、ロシアの経営者は堡壘を制していないと

いうことだからである。

- (3) パーナムは、アメリカについては、彼の原則に忠実である。次のように述べている。「アメリカにおいては、きわめてはっきりと、私的大資本家が生産手段に対する直接の関与から身を退き、生産手段に対する直接的な監督から離れて、ときに取締役会に出席して金融問題をみるとか、ほとんど完全に経済面から引退するにいたっている。この経路によって、資本家は、資本家支配が究極においてはそれに依拠している生産手段の事実上の支配を、ますます放棄する」（268頁）。「このプロセスは、封建主義から資本主義への移行にさいして起ったことに酷似している。つまり、全経済のなかでたえず成長する部門において、既成支配階級による支配が減退し、他階級による支配が拡大してゆくということである」（110頁）。

さて、以上の(1)―(3)を集約して、どういう判断をわれわれはなしうるか。それは、「ロシアにおいては、『経営者社会』、『経営者支配』は未だ成立していない」という、パーナムの定立した命題とは正反対の命題である。

パーナムは、「経営者とはだれか?」という吟味を始めるにあたって、「<sup>マネージャー</sup>経営者というのは、実際に今日生産手段を<sup>マネージ</sup>管理している者である」（82頁）という定義をしている。そうして、「経営者の地位および機能は、(多くの経営者自身の考えとは逆に)資本主義的な財産関係および経済関係の維持には全然依存しておらず、近代的生産過程の技術的性格に依存している」（96頁）と述べている。

ここでは、「経営者」が「財産関係」すなわち法律上の所有関係とは別の原理によって「近代的生産過程」というそれ自体の実体において存立するものであること、すなわち「所有と支配の分離」の必然性が強調されている。

ところが、パーナムは、この「近代的生産過程」において必然的な「所有と支配の分離」については、ロシアの現実を考察するにあたっては、何ら作用することのない要因であるかのごとく扱っている。しかしながら、ロシア

においては、「政治官僚制」が「国有」という形式において、生産手段を実質的に「所有」し、その独特の「所有」にもとづく統制支配が「近代的生産過程」の生産力の高揚の桎梏となっている。これが、ゴルバチョフの「改革」の提起で表明される今日のロシアの現実である。マルクス流にいうと、「生産力と生産関係の矛盾」が、今日ロシアにおいて露呈されつつある。その「矛盾」の解決は、ロシア流「民活」(＝「生産単位」で「実際に生産手段を管理している者」の自律的活力)に求めざるをえなくなっており、そのことによって、「真の経営者革命」が、これからの実際の課題になるのである。

## 6. 「アメリカ流の道」なるもの

次に、バーナムは、その理論構築のどういうところで、「アメリカ流の道」が「その構造的側面からいうと」ロシアと「同一のないしは同様の形式」に辿りつくという結論になるような舵の切り違いをしたのであろうか、について検討しよう。

バーナムは、アメリカにおける「所有と経営の分離」による「経営者支配」の傾向の確認には、A. パーリと G. ミーンズの共著『近代会社と私有財産』から次のように援用している。

「1929年において(金融機関を除く支配的な大会社の)200社の65%で、総資産の80%を占める会社は、かれら(パーリとミーンズ)の判定によれば十分に『経営者支配』とよびうるものであった。この『経営者支配』というものは、かれらによれば、これら各社のごく少ない比率の株しかもたない、経営者層エグゼクティブ(重役たち)が、実際のところ自己永続的であり会社の政策や重役ボード・オブ・ディレクター会を支配し、委任状を通じて、名目的な所有者、つまり株主の過半数の票を意のままに操縦できるような状態をさしている」(93頁)。

ただし、バーナムは「(この)パーリとミーンズの分析は、最も示唆に富み、また経営者革命の理論の正当性を間接に強力に裏づけてくれるものであ

るが、あのままでは、われわれの目的にとって十分に展開されているとはいえない」（94頁）として、次のようにコメントを付けている。

「『経営者層の支配』というかれらの概念においては、生産過程の現実の方向づけという意味での経営（第一グループの意味、しかもわれわれが『経営』と規定した意味のみにおいて）と利潤、販売、財務、その他の意味での経営（第二グループ、つまり財務担当重役）とが区別されていない。事実、かれらが『経営』という場合、ふつういわれているように、前者よりも、むしろ後者に近いし、これは今日の巨大会社では有名な最高経営担当者は、第一のタイプ、つまり<sup>マネジャー</sup>経営者というよりもむしろ第二タイプの<sup>エグゼクティブ</sup>重役だという事実から生まれた結果である。さらに、パーリとミーゼスは、かれらのいう経営者が自己永続的かつ自律的なものだと考えているが、事實は往々大銀行や金融家グループ（われわれのいう第三グループ）に支配されているという面の研究は、なんらやっていない」（94頁）。

このコメントの特徴は、第一に「経営者革命」という仮説が先行し、その仮説の裏付けに「強力」かつ「十分」かどうかという視点からなされていることである。いいかえると結論が先に立って、それに都合のよいように選択的に事実分析を用いるというやり方である。そうして、その仮説は、すでに見てきたように、ソビエト・ロシアについて定式化した「新しい型の一社会」の発見の論理を普遍化して適用しようというものである。

特徴の第二は、「会社に関する所有、支配および経営の状態」（87頁）について、次の四つのグループの区分を立てていることである。

- (1) 「<sup>マネジャー</sup>経営者」——「生産の実際の技術的プロセスを担当する」ところの「業務担当重役、生産担当マネジャー、工場長、かれらの部下」（87頁）。
- (2) 「<sup>ファイナンス・エグゼクティブ</sup>財務担当重役」ないしたんに「<sup>エグゼクティブ</sup>重役」——「会社が収益をあげるように指揮する機能をもつ」（88頁）。
- (3) 「<sup>ファイナンス・キャピタリスト</sup>金融資本家」——「持株会社、重役兼任制、銀行、その他のしくみを通じて（当該）会社の金融的側面のみでなく、その他多くの会社

や多くの市場操作に関心をもつ」(89頁)。

- (4) 「株<sup>ストック・ホルダー</sup>主」——多くの会社では、大部分の株主は「自己の名前で株式の過半数を保有しているものの、会社に対しては受け身の関係しかもたない。会社が決めた配当にあずかる特権という形で小さな支配権をもつにすぎない」(90頁)。

これらのうち彼が「経営者革命」劇の主人公とするのは、(1)の「<sup>マネジャー</sup>経営者」すなわちきわめて狭義に「実際に今日生産手段を管理している者」(82頁)に限定される。この限定された者の「社会的支配をめざす」「権力獲得の闘争」が「経営者革命」劇のわけである。

そうした「経営者革命」劇の観点から、バーナムは、「所有と支配の分離」という文句は『(生産手段への)接近に対する支配と配分にあたっての特恵的処遇に対する支配との分離』を意味するものだ、——そしてこれがバーリとミーンズの分析の背後に横たわっているところのものだ——と再解釈する」(99頁)。

バーナムは、この「再解釈」にあたって、「支配から分離された所有ということは、無意味な擬<sup>フィクション</sup>制である」(97頁)という。「所有というのは本来支配を意味する」(97頁)。そうして「支配する者は所有者である」とする。バーナムにとっては、所有と支配は基本的に不離一体であるべきものなのである。この基本的なところで、バーナムは、ドラッカーの考察を借りれば「正統派資本主義」「正統派社会主義」と共通していることになる。ドラッカーは「財産＝社会権力」の考え方について、次のように述べている。

「財産(＝所有)が権力の正当な基礎だというだけでなく、財産を社会権力そのものと仮定している。社会権力が財産を離れてありうるとか、財産が社会的に無力になるとかいうふうに、社会権力と財産が縁が切れることもあるのだとはどちらも考えようとしな。正統派資本主義も、正統派マルクス主義も、財産は社会を作りあげる要素だということを公理とし、そこから出発している。別れるのは、だれが財産を持つべきかというときである」(岩

根忠訳『産業人の未来』、ダイヤモンド社刊『ドラッカー全集』第1巻、282頁。以下、ドラッカーの著作からの引用は、特に注記するもの他はこの書に依り、引用文の該当頁を記載する。

バーナムは「所有＝支配、支配＝所有」のパラダイムの貫徹を求めて、「（大資本家による経営者への『生産手段への接近』の）権力と支配の委任は、すぐれて不安定なものである」（107頁）とし、次のように述べる。

「収入と権力とは平衡を失うようになっていく。配分にあたって最も特恵的な処遇（国民所得の最も大きい相対的分け前）を受ける者は、国により経済の分野により程度こそ異なれ、接近に対する支配を失いつつある。配分にあたってこのような特恵的な処遇を受けない他の者が、接近に対する支配をある程度獲得し、これを行使するようになりつつある。この二種類の支配（財産の二つの基本的権利）の間の関連性がこのように失われてきたことは、長続きしないということ、歴史上の経験は教えている。接近に対する支配は決定的でありこの支配が固まったときには、それとともに配分にあたっての特恵的な処遇に対する支配をも伴うものである。つまり所有ははっきりと新しい支配階級、新しい優越階級へと移ってゆくだろう。ここにわれわれは、新しい観点から、経営者革命のメカニズムを知る」（99—100頁）。

この「経営者革命のメカニズム」において特徴的なことは、「社会における構造変化のために、社会的優越と社会的支配に向かう将来の道は、資本主義的な財産権を個人の手の中に集積することにはもはや存しない。このような諸権利を大規模に獲得することは、新来者にとっては、ほとんど不可能であるばかりか、もし社会的優越と特権の獲得を目的とするならば、現在および将来に向かってもっと効果的な目的達成の方法が存在する」（109—110頁）としていることである。

では、その「もっと効果的な目的達成の方法」とは何なのだろうか。バーナムは、それを「経済に対して政府の役割が拡大してゆく」過程で先にあげた「四つのグループ」の間の機能、役割の変化が起るといふことと結びつけ

て、次のようにいう。

「政府は利潤をあげる必要がない」(111頁)、そうして「資本主義的な意味での利潤が排除されれば、第二グループの財務担当重役に技術上必要とされる機能は、第一グループの経営機能となる」。さらに、「純然たる技術的観点からいえば、第二グループの残された機能——『利潤創出』機能——と第三、第四グループ——金融資本家と株主——のすべての機能は、生産過程にとっては全然不必要となる。生産の技術過程の進展に関するかぎり、金融資本家も株主も必要ではないし、また第二グループの重役たちも、現在の機能の多くが剝奪されて、第一グループの経営に統合されてしまう。「このような展開がたんに考えられるだけでなく、ロシアではすでにほぼ完全に到達され、ドイツではますますこれに近づき、他の多くの国々では、この展開がかなり進んでいる。アメリカにおいても、他国におけると同様、こういう展開はまさに国营企業にみられる状況である」(92頁)。

このような「展開」は後段ではさらに絞り込まれて、「もっと効果的な」というよりは、「唯一の」方法なのだとされる。すなわち「経営者の社会的優位が確立するのは、この国有化に基礎を置く経済構造を通じてのみである。(中略) 経営者個々人がはっきり認識しようとしまいとにかかわらず、経済と国家の融合、経済の支配をも含む国家機能の拡大のみが、一方においては資本主義崩壊後に経済構造をふたたび活動させ、他方経営者を支配階級の地位におくための唯一の利用可能な手段である」(132—133頁)とされる。このようにして、経営者的路線の歴史進展は、経済の国有化の進展ということと同義語にされてしまう。

バーナムは、ロシア革命を第一次大戦のまっただなかから生れた「経営者社会(=経済の国有化)に向かつての最初の唐突の飛躍」(186頁)であるという。この「飛躍」は、彼のいう「三重のたたかい」としては、まず最初に全面的に「国内資本家を急速に無力化する」(221頁)というものであった。それに対して、ニュー・ディールの「アメリカ流の道」については、このこ

とは「今日までのところ漸進的に展開してきた」（285頁）ので、「全体の経済のなかで私企業分野の縮小の度合いが、まだロシアおよびドイツにおけるほどではない」という。しかし、経済の国有化の「方向と傾向を（ロシアおよびドイツと）同じくすることはまちがいない」（267頁）とバーナムは判断する。そうして、この傾向が進展して「生産手段の主要部分がついに政府所有と政府支配（＝統制）のもとにはいったとき、移行は基本的な諸点において完了する。資本主義の『限定された国家』は『制限なき』経営者国家にとって代わられる」（123頁）と展望する。

バーナムがこうした展望の基礎としたのは「戦争というものは、社会的変化の速度をスピード・アップさせる一般的習性をもっている」（277頁）という観点である。この観点から「戦争準備がいつそう進歩するにつれて、経済面での世界的な相克、戦争を成功裏に勝ちぬくことは、現実に資本主義的路線ではできないということがはっきりするだろう。この証拠が十分はっきりすれば、そのときにはアメリカは決定的に経営者構造へと向かうことになるだろう」（284頁）とバーナムは予測したのである。しかし、第2次世界大戦は、アメリカをバーナムのいうロシアと「同一ないしは同様の経営者の構造」（＝経済の国有化）へは導かなかつた。

## 7. ドラッカーのバーナム批判

ドラッカーの初期著作のうち第2作『産業人の未来』（1942年）は、バーナムの『経営者革命』（1941年）の直後に、踵を接するかのごとく登場した。ドラッカーのこの著作は、明らかにバーナム理論に意識的に反発する要素を織り込んでいたし、当時において、この両者は、まったく対照的な世界観、時代観を提示したのであった。ドラッカーの第2作の内容については、この「ノート」の（その1）で概観したので、ここでは、以下、両者の対照点のみを抽出して明らかにする。

### (1) 「没価値的蓋然論」対「価値指向的指針論」

バーナムは、自己の仮説についてきわめて自虐的である。「経営者革命の理論が真理であることを実証することに、わたくし自身の個人的な願望はない。反対に、わたくしの個人的利害は、物質的であれ、心理的であれ、さらにわたくしの希望も、この理論の諸結論と衝突する」(290頁)という。にもかかわらず、「目的は科学的であるということだ」(290頁)として、次のように述べている。

「現に起こっていることや将来起るであろうことに関する理論は、けっして『確実』というわけにはいかない。物理、歴史、その他のいかなる分野においてであれ、それは証拠にもとづいて多かれ少なかれありそうなことだという以外のなにもものでもありえない。もし与えられたある理論が、同じ主題について、これに代わりうる他のいかなる理論よりも、より多くの蓋然性をもっているとするならば、それが必要とされるすべてのことである。つまり科学的見地からすれば、われわれはそれを受け入れざるをえない」(291頁)。

ドラッカーは、こういう「科学的見地」には猛烈に反発する。「すべての政治生活には『必然』というものはない。政治生活は、人間決定の結果である。『必然性』をたよりにするのは、たいていの場合、奴隷に向かって奴隷制度は必然的なものだから納得してくれと頼むようなものである。バーナム氏が、産業国が全体主義になるのは、『必然』だと思っているのは意味深い」(306頁)と批判している。

ドラッカーは、著作の冒頭から「主題はただ一つ、どうすれば産業中心社会が自由社会として樹立されるかである」(213頁)と価値指向的で、指針探求的な取組み方をしている。

この両者の相違は、当時において、たんなる事態の理論的解釈ではなく、世界的な「政治生活」上の選択でもあった。バーナムは、「くる年もくる年もナチが勝利を占めた」(258頁)という第2次世界大戦当初の「証拠」にもとづいて、「近代戦争は総力戦」であり、『全体主義的な諸方法』で戦わね

〔研究ノート〕ドラッカーの業績とその歴史的貢献（その2）（堤）

ばならない」という考え方に「しかり」と肯定する（254頁）。それに対し、ドラッカーは、「みずからファシストになって戦争に勝てるというのでは、全体主義に負けたことになる。そればかりではない。全体主義と戦うために全体主義となったとすれば、心から全体主義そのものに忠実なものよりは、精神的にも社会的にも弱からざるをえない」（200頁）と反発する。

ドラッカーは、「この戦争（第2次世界大戦）は産業中心社会の構成を目指して戦われている」（209頁）のものであると捉え、「機能を活かす自由な産業中心社会を建設するには、いまの政治上・社会上の趨勢を方向転換させなければならない」（431頁）という。ヒトリズムが敗北したのには、バーナムの「科学的見地」を超える価値（＝自由）指向の潜勢力があったからであり、ドラッカーの初期著作はそうした潜勢力の解放に貢献したのであった。

## （2）「革命」対「保守」

バーナムは、現代史における「大<sup>グレート・トランスフォーメーション</sup>変革」を革命史の系譜で位置づけ、「ブルジョアジーの権力獲得闘争」との類推で「経営者の権力獲得闘争」の仮説をたてる。ドラッカーも「ルソーからヒトラーまで」と題する章で歴史的類推を試みるが、それは革命に打ち克って自由の伝統を築く歴史的ルーツを求めてである。その探求から「ナポレオンに打ち克ったイギリスの民主主義」という教訓を抜き出している。「イギリスは、フランス革命に抵抗したうえに、内乱も社会崩壊も招くことなく、フランス革命の専制に代わるものとして、自由な商業中心社会を展開しおこせた」（387頁）という教訓である。

ドラッカーは、この展開方法を「産業主義がはじまる前の商業中心主義に帰ろうとせず、新しく生まれた産業主義の現実を受け入れ」（416頁）、「産業中心の自由社会を、革命によらず、全体主義によらず、自由をもとにしながら展開する」（427頁）のに活かしていくことを指針として主張する。ドラッカーの「保守的アプローチ」は、「反革命」（Counterrevolution）ではあるが、

反動の復旧主義ではなく、構造改革である。

### (3) 「官僚制集権」(一元論) 対 「社会の自己統治」(多元論)

バーナムは、国家機構への経済の統合、中央集権をインエビタブルなこととして仮説を展開していく。ドラッカーは、それに対して「19世紀に見られた政治上の統治と社会上の支配の分離——自由の新しい大きな守り——」(415頁)の「きずなを断つことなく、これを続けたまま、革命によらずに、機能を活かす産業中心自由社会へ移っていけるようにする」(437頁)方途を追求する。

ドラッカーにとって急務を要する問題は、「政治分野にある趨勢は、市民が積極的に責任を持って自己統治に参加する方式から離れて、中央集権制官僚統治、統制することのできない(=「専制」の)官僚統治に傾く趨勢であった。何よりも目立つことは、社会に正当な自主的支配がないばかりに、政治領域の中央集権官僚統治が、いやおうなしに社会領域において権力を持たされてきた」(432頁)ことであった。この警告は、バーナムが「資本主義の『限定された国家』は『制限なき』経営者国家にとって代わられる」(123頁)ことをインエビタブルなものとして予測するとき、その根底に放置される文明の潜在的危篤症状の摘出でもあった。

いうまでもなく、現代において「社会を構成する代表的・決定的・基本的な領域」は、産業であり、その社会単位としての企業である。そこに「社会の自己統治」が確立されなければ、国家機能の拡大によって、とにもかくにも「機能する産業社会」になっても、非「自由の産業社会」である。ドラッカーは、そういう状態を「産業主義非社会」といい、バーナムの著書は「われわれのいま住んでいる『産業主義非社会』が、そのまま完全に機能を活かしている社会なのだと考えさせようとする企て」(305頁)であると批判する。

(4) 〔「資本主義」⇒「経営者社会」〕対

〔「商業中心社会」⇒「産業中心社会」〕

バーナムは『『経営者革命』は、資本主義（の永続）か然らざれば社会主義（革命）かという二者択一に深く切り込んだ、現代に関する一理論をはじめ全面的に展開叙述したものであった』（はしがき、xii頁）と自讃する。しかし、その実質は、すでに見てきたように〔「資本主義社会」⇒「社会主義社会」〕のマルクス主義の構図を〔「資本主義社会」⇒「経営者社会」〕へ代替させさせたものであるにすぎない。それは、「二者択一」を超えたものではなく、マルクス主義と同じように、選択を許さない決定論である。

それに対し、ドラッカーが「産業社会」という概念を用いるときは、〔「商業中心社会」⇒「産業中心社会」〕という変化は必然視するが、その「産業中心社会」は、全体主義の専制の体制か、自由の確保される体制かにつき厳密な「二者択一」を人類の「政治生活」上の選択として問う。どちらも「産業社会」であるという共通の根底をもつが、後者が前者に必然的に移行するといった決定論の構図ではない。

(5) 「専制の権力」対「正当な権力」

バーナムは、バーリ、ミーンズが分析し「所有と支配の分離」の現象を抽出したような企業体に、資本主義の初期における「典型的な資本家」企業と区別して「公的会社形態」（86頁）あるいは「公共的存在でもある近代の大会社」（92頁）といった表現を付している。これに対し、ドラッカーは、同じ対象について「株式会社は自主的社会実在体（autonomous social entity）になっている」（281頁）という捉え方をする。

一見、両者は類似しているようであるが、それは呼称の表現においてだけであって、意味するところは正反対である。バーナムは、「公共的存在でもある」から、「社会支配をめざす」彼のいう「経営者路線」において格好の対象になる、すなわち「国有化」の対象になるべきものとする。ドラッカー

は、上記(3)に記したように「社会の自己統治」の観点から「官僚制集権」に帰属するので企業国有化の路線には与しない。そうすると、バーナムが「(国有化されない)『私企業』とよばれる分野、つまり資本主義経済固有の分野」(110頁)という捉え方をしたような観点からすれば、ドラッカーは「資本主義」の擁護者ということになりそうである。しかし、そうではない。

ドラッカーは、「自主的・有機的な社会実在体 (autonomous organic social entity) に対しては個人の所有権というものはいりえない。実在体は、これを組織する一人一人を離れて、またその一人一人よりも前にあると考えなければならぬからである」(281頁)とし、「財産 (=所有) =社会権力」概念の崩壊という事態の本質の捉え方をする。ドラッカーの「産業社会」の考え方は、どちらも「財産 =社会権力」概念を共にするところの「資本主義」「社会主義」を超えたものであって、その「産業社会」における「社会の自己統治」を課題とし、問題にしているのである。

バーナムのいう「公的会社形態」では、彼もいうように「大ブルジョアジーの生産からの撤退」(105頁)が進んでいる。それは、ドラッカーのいう「『実体経済』から『象徴経済』の遊離」である。この「遊離」に経営者のみならず社会が対処するのに、何もバーナムの説くように国有化して、それを「経営者の構造の基礎」にする必要も、いわれもない。

「大ブルジョアジーの生産からの撤退」のあと、ドラッカーによれば「社会権力と統制は『実体』経済のほうにかざられている。『象徴』経済には富はある。しかし、富だけではもはや社会的権力にはならない」(286頁)という状況になっている。

そういう状況のもとで、ドラッカーのいうように、「いまのアメリカの大会社に職を持つ経営層にまさるほどの支配グループは、これまでになかった」(286頁)のである。したがって、「バーナム氏が予言する『経営者中心の社会』は、今世紀のはじめ三分の一にあった社会であって、これはいまでは昔のことになってしまった」(306頁)とドラッカーはいう。

ドラッカーが、「昔のこと」でなく今日の問題とするのは、「株式会社は、自主的社会実在体に発展した結果自分で作り出した権限にもとづいて権力を動かしている」（282頁）ことであり、その権力の「正当性」である。その権力の「正当性」は、今や「財産＝社会権力」の考え方を棄て、「自主的社会実在体」の社会におけるまた社会に対する責任に対応する権限を明確化しないと確立するものではない。しかるに、「バーナム氏は『正当性』などが問題になるとは考えていない」（305頁）とドラッカーはいう。ドラッカーの見地からは、バーナムは、正当性なき権力＝「専制」の擁護者とまではいわなくても、肯定者なのである。